

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
								歳入総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
市町村名	広川町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,568,308	5,108,880	実質収支比率	1.4	4.6				
								歳出総額	4,201,030	4,883,470	經常収支比率	85.4	81.7				
								歳入歳出差引	367,278	225,410	(※1)	(91.4)	(90.3)				
								翌年度に繰越すべき財源	331,232	106,486	標準財政規模	2,573,511	2,590,236				
								近畿	×	36,046	118,924	財政力指数	0.31	0.31			
人口	22年国調(人)	7,714	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-82,878	14,963	公債費負担比率	13.6	13.3					
	17年国調(人)	8,071			過疎	×	積立金	134	100,230	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-4.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,743	第1次	867	1,052	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	7,844		24.7	26.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-82,744	115,193	実質公債費比率	6.8	7.6				
	増減率(%)	-1.3		809	969			基準財政収入額	675,616	626,121	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	65.31		第2次	23.0	24.3			基準財政需要額	2,209,986	2,168,441							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	118			1,841	1,933			標準税収入額等	866,185	798,878							
世帯数(世帯)	2,496			52.3	48.5			經常経費充当一般財源等	2,251,307	2,155,387							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,102,975	4,157,805							
	市区町村長	1	6,200	一般職員	76	217,892	2,867	うち公的資金	3,901,880	3,899,000							
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,500	教育公務員	2	7,396	3,698	土地開発基金現在高	425,589	425,574							
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	積立金	767,810	767,676							
	議会議員	8	1,950	合計	78	225,288	2,888	現在高	594,670	594,616							
				ラスバイレス指数(※6)	103.1		(95.1)		財政調整基金	1,664,523	1,706,594						
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計事業勘定			(9)	簡易上水道特別会計			(11)	和歌山県市町村総合事務組合	(21)	広川町開発公社				
(2)	学校給食特別会計	(7)	介護保険特別会計事業勘定			(10)	下水道特別会計			(12)	有田衛生施設事務組合	(22)	滝原開発				
(3)	住宅資金貸付特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計							(13)	有田聖苑事務組合						
(4)	広川町営浴場運営事業特別会計									(14)	有田郡老人福祉施設事務組合						
(5)	土地取得特別会計									(15)	有田周辺広域圏事務組合						
										(16)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)						
										(17)	湯浅広川消防組合						
										(18)	和歌山地方税回収機構						
										(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合						
										(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	797,128	17.4	797,128	32.4	普通税	796,868	100.0	37,696
地方譲与税	42,559	0.9	42,559	1.7	法定普通税	796,868	100.0	37,696
利子割交付金	3,065	0.1	3,065	0.1	市町村民税	233,298	29.3	2,156
配当割交付金	1,777	0.0	1,777	0.1	個人均等割	8,917	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	367	0.0	367	0.0	所得割	206,676	25.9	-
地方消費税交付金	55,974	1.2	55,974	2.3	法人均等割	11,086	1.4	1,848
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,619	0.8	308
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	500,794	62.8	35,540
自動車取得税交付金	9,967	0.2	9,967	0.4	うち純固定資産税	500,196	62.7	35,540
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,371	2.7	-
地方特例交付金	13,097	0.3	13,097	0.5	市町村たばこ税	41,405	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,603	0.1	5,603	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,494	0.2	7,494	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,877,417	41.1	1,534,370	62.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,534,370	33.6	1,534,370	62.3	目的税	260	0.0	-
特別交付税	343,046	7.5	-	-	法定目的税	260	0.0	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	260	0.0	-
(一般財源計)	2,801,351	61.3	2,458,304	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,429	0.0	1,429	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	62,100	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	59,120	1.3	3,783	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,482	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	404,243	8.8	-	-	合計	797,128	100.0	37,696
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	504,428	11.0	-	-				
財産収入	9,681	0.2	-	-				
寄附金	2,710	0.1	-	-				
繰入金	60,317	1.3	-	-				
繰越金	225,410	4.9	-	-				
諸収入	66,637	1.5	4	0.0				
地方債	353,400	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	172,900	3.8	-	-				
歳入合計	4,568,308	100.0	2,463,520	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.8	93.8	98.4	91.9
(%)	年・計	99.0	94.7	98.8	93.6
		98.6	93.0	98.0	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	309,325	実質収支	12,073
下水道	8,335	再差引収支	-18,831
簡易水道	3,690	加入世帯数(世帯)	1,386
上水道	-	被保険者数(人)	3,060
工業用水道	-	被保険者	94
工業用水道	-	1人当り	123
国民健康保険	107,786	保険税(料)収入額	237
その他	189,514	国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,695	1.7	-	-	69,695
総務費	435,590	10.4	21,014	-	391,940
民生費	996,146	23.7	23,544	-	564,335
衛生費	431,727	10.3	14,478	-	401,577
労働費	53,984	1.3	-	-	-
農林水産業費	548,530	13.1	342,089	-	234,902
商工費	15,187	0.4	3,420	-	14,463
土木費	459,881	10.9	373,123	-	253,934
消防費	175,492	4.2	5,414	-	173,289
教育費	493,424	11.7	141,908	-	419,611
災害復旧費	51,971	1.2	-	-	5,931
公債費	469,403	11.2	-	-	446,025
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,201,030	100.0	924,990	-	2,975,702

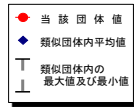
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,569,674	37.4	1,209,295	1,192,065	45.2
人件費	661,643	15.7	631,571	614,781	23.3
うち職員給	391,837	9.3	364,394	-	-
扶助費	438,628	10.4	131,699	131,259	5.0
公債費	469,403	11.2	446,025	446,025	16.9
元利償還金	469,403	11.2	446,025	446,025	16.9
内 うち元金	408,230	9.7	388,234	388,234	14.7
訳 うち利子	61,173	1.5	57,791	57,791	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,654,395	39.4	1,259,464	1,059,242	40.2
物件費	678,149	16.1	436,183	276,407	10.5
維持補修費	55,454	1.3	37,135	36,644	1.4
補助費等	593,033	14.1	533,238	524,800	19.9
うち一部事務組合負担金	428,128	10.2	419,368	419,368	15.9
繰出金	309,325	7.4	252,908	221,391	8.4
積立金	18,434	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	976,961	23.3	506,943	-	-
うち人件費	23,235	0.6	15,636	-	-
普通建設事業費	924,990	22.0	501,012	-	-
うち補助	405,296	9.6	122,841	-	-
うち単独	519,144	12.4	377,731	-	-
災害復旧事業費	51,971	1.2	5,931	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,201,030	100.0	2,975,702	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,743人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.31km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-%
歳入総額	4,568,308千円		実質負担比率	6.8%
歳出総額	4,201,030千円		将来負担比率	-%
実質収支	36,046千円			
標準財政規模	2,573,511千円			
地方債現在高	4,102,975千円			

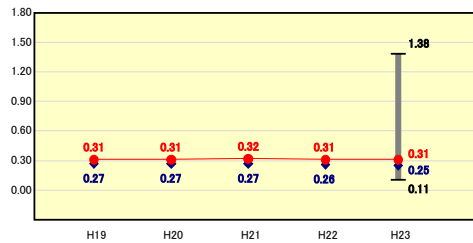


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 13/111 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.37

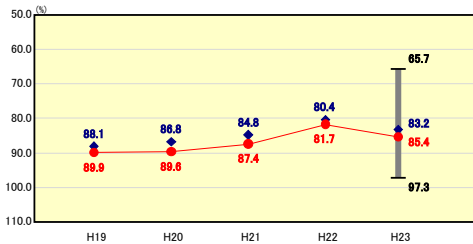


**財政力指数の分析欄**  
 標準的な行政運営に係る経費に対して、収入は3割程度しか見込まれず、典型的な地方交付税依存体質の脆弱な財政基盤といえる。主たる自主財源である地方税の徴収率は、H23決算で93.8%と前年度より1.9ポイント上昇しており、県平均の92.2%も上回っている。今後も和歌山県地方税回収機構と連携し滞納分の徴収を強化していく。また、町民税の特徴推進により、現年分の徴収率向上を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 71/111 全国平均 90.3 和歌山県平均 91.1

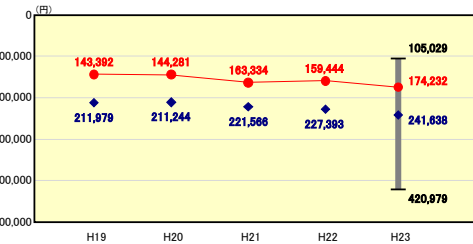


**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源については、白馬ウインドファーム風力発電所に係る固定資産税が増額となったものの、臨時財政対策債や地方交付税などの減額の影響から、対前年度486千円(Δ0.02%)の減額となっている。一方、経常経費充当一般財源については、有衛や湯浅広川消防組合にかかる負担金の増額により補助費が増額したのをはじめ、地方議会議員年金制度の廃止による人件費増、H19年度に借り入れたまちづくり交付金事業費の元金償還が始まったことによる公債費増などの影響により、95,920千円(4.5%)の増額となり、経常収支比率を押し上げる原因となった。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,232円]

類似団体内順位 19/111 全国平均 119,477 和歌山県平均 131,556

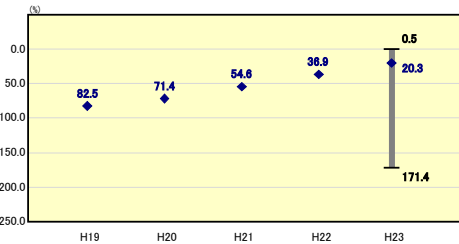


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、維持補修費とも前年度と比較して若干増額しているが、主要因は物件費の大幅な増額である。緊急雇用創出事業費の増(29,072千円)、外国人登録事務の法改正に伴う住基システム改修費の増(22,455千円)、滝原温泉ほたるの湯指定管理料(14,000千円)、地籍調査現地測量費の増(12,431千円)などが主な要因であり、大半は臨時的な経費となっている。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 和歌山県平均 99.4

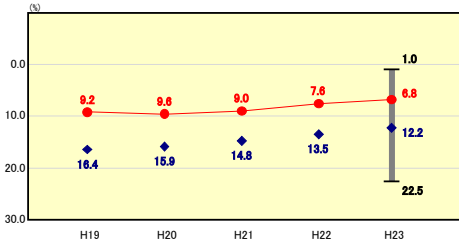


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債などの将来負担額に対し、基金や地方債の交付税算入額などの控除財源がH23年度決算で約16億円上回り、比率算定上は将来負担額はないという結果になっている。これは、毎年の収支剰余金を確実に積み立ててきたこと、交付税算入のない地方債借入れを抑制してきたことなどが要因と考えられる。財政健全化法の施行により、単年度収支だけでなく、資産・債務などのストック指標も財政運営上留意していくことが必要となり、今後も資産・債務のバランスを適正に保てるよう努め

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 7/111 全国平均 8.9 和歌山県平均 12.2

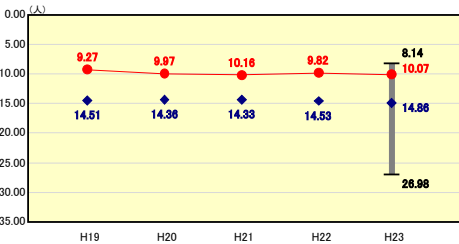


**実質公債費比率の分析欄**  
 地域総合整備事業債の償還完了、地域改善対策特定事業債の償還額減の他、固定資産税(償却資産)の増などにより標準財政規模が増額したため、H23は比率が0.8ポイント減となっている。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.07人]

類似団体内順位 12/111 全国平均 7.17 和歌山県平均 8.71

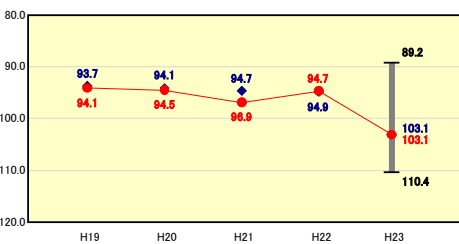


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 財政健全化計画により、H17年度より機構改革等を実施し、職員数の削減を図っている。H24.4.1現在の職員数は79名で対前年度で2名の増となっている。保育士の増及び出向職員(後期高齢者医療広域連合)の増に伴うものである。人口が右肩下がりとなっているため、1,000人当たりの職員数はほぼ横ばいで推移している。また、類似団体比較を下回っており、順位も111団体中12位と適正な位置にあると思われるが、今後も事務事業の見直しや組織・機構の簡素合理化を図り、職員数の抑制に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.1]

類似団体内順位 49/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 階層内の経験年数の下降に伴って前年度は下降傾向にあったが、今回は大きく上昇に転じた。この要因としては、東日本大震災復興事業に伴って行なわれている国家公務員の給与削減措置が主であろうと考えられる。国家公務員の給与削減が無かったと仮定した場合のラスパイルズ指数は「95.1」となり、ほぼ前年と同水準で推移している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

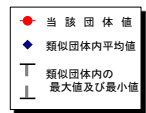
平成23年度

和歌山県広川町

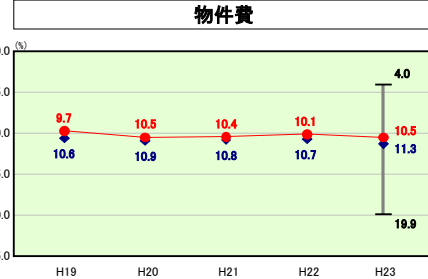
## 経常収支比率の分析

人口	7,743 人(H24.3.31現在)
面積	65.31 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,568,308 千円
歳出総額	4,201,030 千円
実質収支	36,046 千円
標準財政規模	2,573,511 千円
地方債現在高	4,102,975 千円

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	6.8 %
実質公債費負担比率	- %
市町村年度	H19 H20 H21 H22 H23
類型	Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅱ Ⅱ-Ⅲ Ⅱ-Ⅳ

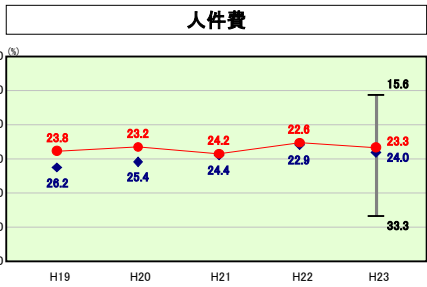


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



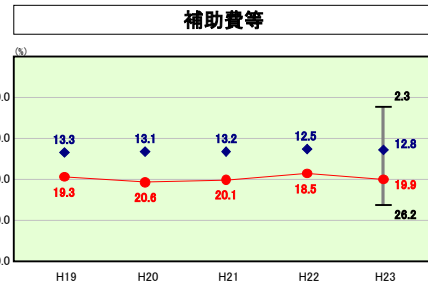
類似団体内順位 41/111 全国平均 13.1 和歌山県平均 11.3

**物件費の分析欄**  
 予防接種等委託料の増(5,177千円)や、なかよし子ども園・稲むらの火の館における非常勤職員等雇上げ賃金の増(3,785千円)によるものである。



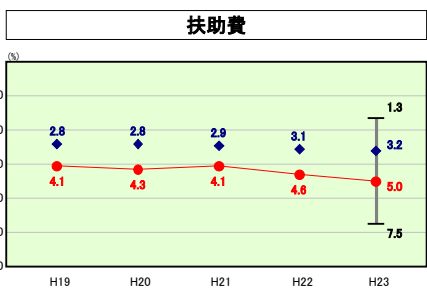
類似団体内順位 52/111 全国平均 25.4 和歌山県平均 26.2

**人件費の分析欄**  
 財政健全化計画により計画的に人員削減をすすめてきており、人件費も比例して下がってきているが、H23において増額となったのは、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付に必要な財源は地方公共団体が負担することとなり、対前年度18,282千円の増額となったためである。



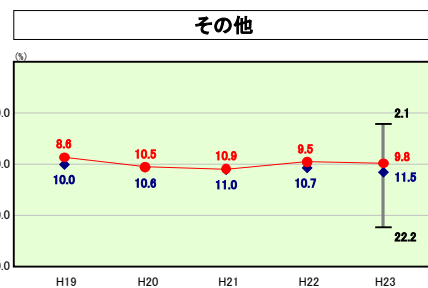
類似団体内順位 105/111 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合負担金の増が主な要因である。このうち有田衛生施設事務組合については5年に一度の膜分離装置の点検委託費(23,913千円)、湯浅広川消防組合については、新規採用者2名による人件費増(10,408千円)などが原因で大幅な増額となった。特に、有田衛生施設事務組合(ごみ・尿処理施設)を2町で運営するのは、負担の割合が大きく非効率的であるため、現在有田1市3町で広域ごみ処理施設の建設に向けて、準備を進めているところである。これが完成すれば、スケールメリットにより、ごみ処理事業にかかる費用を抑制できることが期待される。



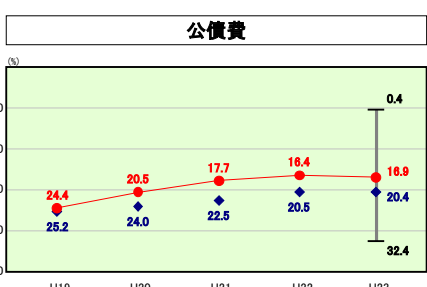
類似団体内順位 97/111 全国平均 10.5 和歌山県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
 H22に乳幼児医療費の対象を小学校就学前から小学校卒業前に拡大したため、比率が上昇している。また、類似団体と比較して扶助費に係る比率が高いのは、乳幼児医療費、重度心身障害者医療費などの地方単独事業を実施しているためと考えられる。県費補助事業のため、県内の他市町村も実施していることから、県平均も9.0と高い傾向にあり、これと比較するとかなり低い数値ではあるが、今後財政を圧迫するような状況になれば、対象年齢を引き下げる等の検討も必要となってくる。



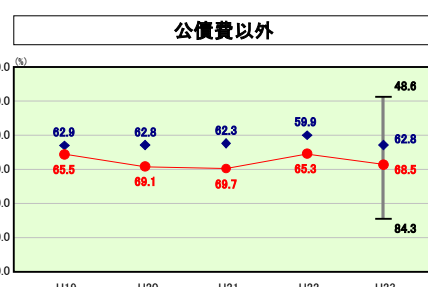
類似団体内順位 33/111 全国平均 12.2 和歌山県平均 14.8

**その他の分析欄**  
 維持補修費における体育施設や公民館施設の維持補修費増(4,177千円)、繰入金における、介護特会繰入金金の増(4,088千円)などが要因で若干の増となっている。



類似団体内順位 33/111 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.9

**公債費の分析欄**  
 まちづくり交付金事業債償還の開始(11,944千円)、辺地対策事業債償還金の増(3,916千円)などによる。



類似団体内順位 92/111 全国平均 71.3 和歌山県平均 70.2

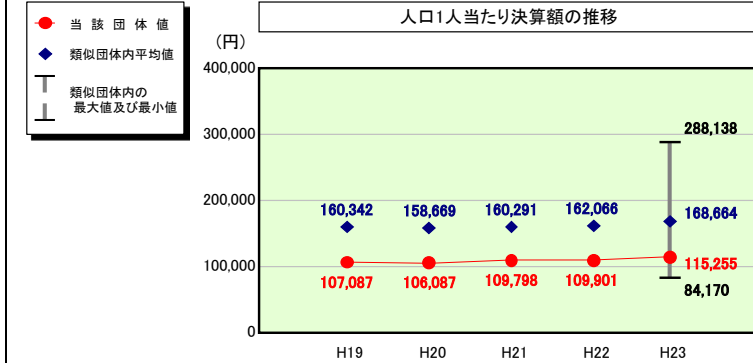
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の部分で、補助費を除く経費は類似団体とほぼ同水準であるが、補助費における乖離が大きいため、全体として類似団体を上回る比率となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県広川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



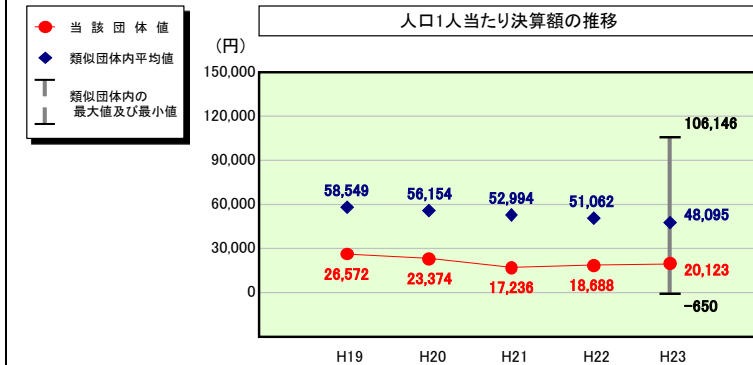
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	661,643	85,450	136,022	▲ 37.2
賃金(物件費)	94,533	12,209	14,071	▲ 13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	147,514	19,051	22,509	▲ 15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,901	4,507	5,814	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,235	3,001	2,741	9.5
▲退職金	▲ 69,403	▲ 8,963	▲ 15,237	▲ 41.2
合計	892,423	115,255	168,664	▲ 31.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	14.86	▲ 4.79
ラスパイレス指数	103.1	103.1	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

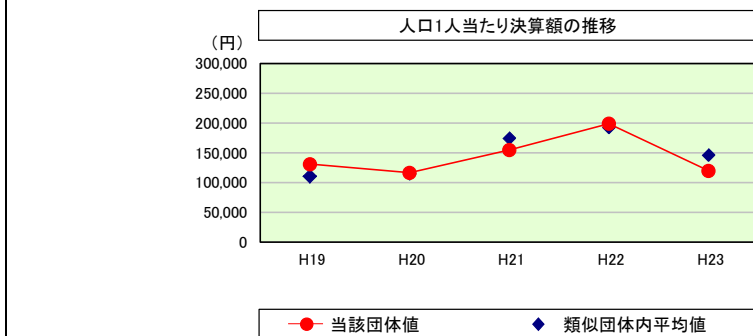


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	469,403	60,623	111,416	▲ 45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,980	1,289	24,192	▲ 94.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,125	16,547	6,323	161.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 26,429	▲ 3,413	▲ 5,323	▲ 35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,270	▲ 54,923	▲ 91,928	▲ 40.3
合計	155,809	20,123	48,095	▲ 58.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

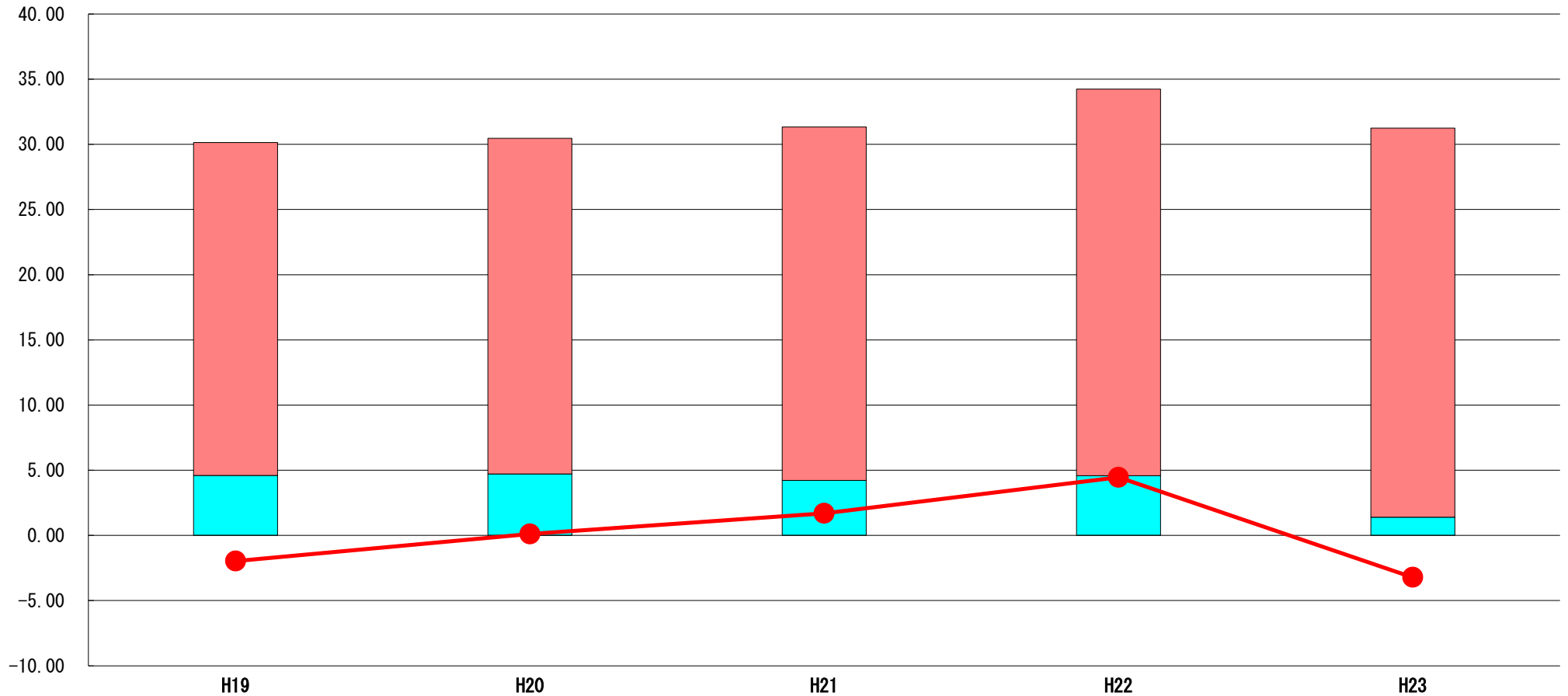
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,043,718	130,792	▲ 35.0	110,324	▲ 11.7	▲ 23.3
うち単独分	435,901	54,624	▲ 42.1	55,684	▲ 9.2	▲ 32.9
H20	921,415	116,267	▲ 11.1	114,677	3.9	▲ 15.0
うち単独分	381,199	48,101	▲ 11.9	55,912	0.4	▲ 12.3
H21	1,218,780	154,785	33.1	174,443	52.1	▲ 19.0
うち単独分	601,279	76,363	58.8	89,518	60.1	▲ 1.3
H22	1,559,021	198,753	28.4	192,544	10.4	18.0
うち単独分	625,040	79,684	4.3	82,235	▲ 8.1	12.4
H23	924,990	119,461	▲ 39.9	146,140	▲ 24.1	▲ 15.8
うち単独分	519,144	67,047	▲ 15.9	75,451	▲ 8.2	▲ 7.7
過去5年間平均	1,133,585	144,012	▲ 4.9	147,626	6.1	▲ 11.0
うち単独分	512,513	65,164	▲ 1.4	71,760	7.0	▲ 8.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

和歌山県広川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.54	25.75	27.12	29.64	29.84
 実質収支額		4.60	4.71	4.22	4.59	1.40
 実質単年度収支		▲ 1.97	0.11	1.69	4.45	▲ 3.22

### 分析欄

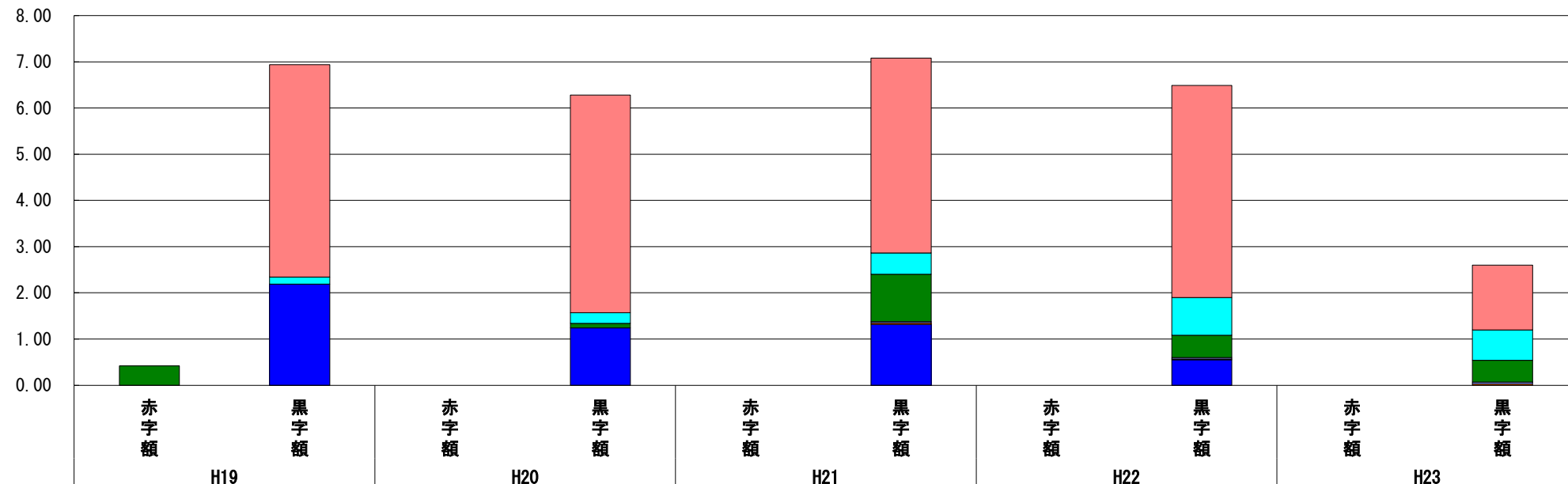
H23において実質収支が悪化したのは、繰越事業に係る繰越財源が106,486千円→331,232千円と増加したため、これは学校空調設備設置事業、学校太陽光発電設備設置事業などの大型事業に対する一般財源所要額が大きかったためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

和歌山県広川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.60	4.71	4.22	4.59	1.40
簡易上水道特別会計		0.15	0.23	0.46	0.82	0.66
国民健康保険特別会計事業勘定		▲ 0.42	0.10	1.02	0.48	0.47
下水道特別会計		0.00	0.00	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.03	0.02	0.03
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅資金貸付特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広川町営浴場運営事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.19	1.24	1.32	0.55	0.00

### 分析欄

H23の連結実質収支は一般会計が減額している他、介護保険特会において保険給付費が対前年度で約70,000千円も増額し、基金からの繰り入れを余儀なくされ、実質収支額が0となったことなどが大きな要因である。

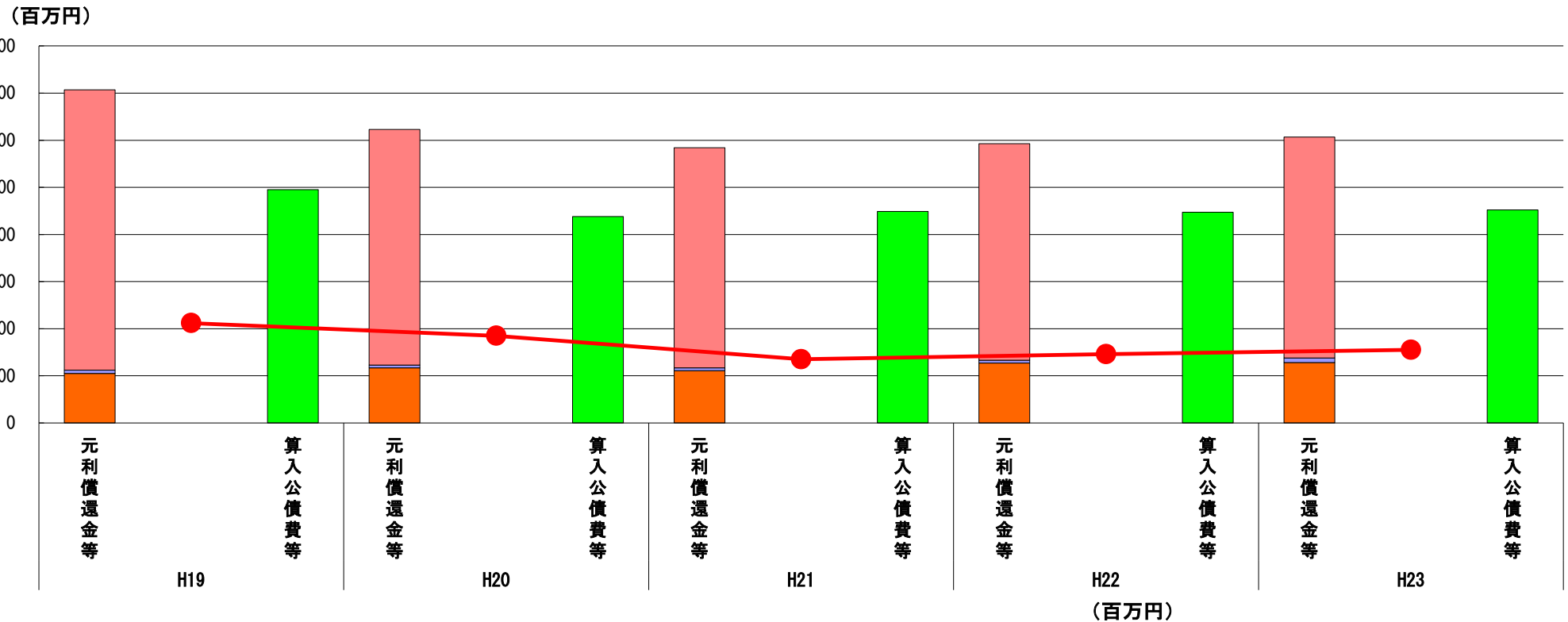
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県広川町



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		595	500	467	460	469
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	6	6	6	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		105	117	111	127	128
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		495	438	449	447	452
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		212	185	135	146	155

## 分析欄

元利償還金はH19に借り入れたまちづくり交付金事業債が償還開始となったことから、若干増加している。  
健全化計画により借り入れる起債は辺地債や臨時財政対策債など交付税措置が有利なものに限定しているため、算入公債費の割合が高く、実質公債費比率算定上の分子の上昇を抑えている。  
今後も借り入れと返済のバランスを考慮しながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

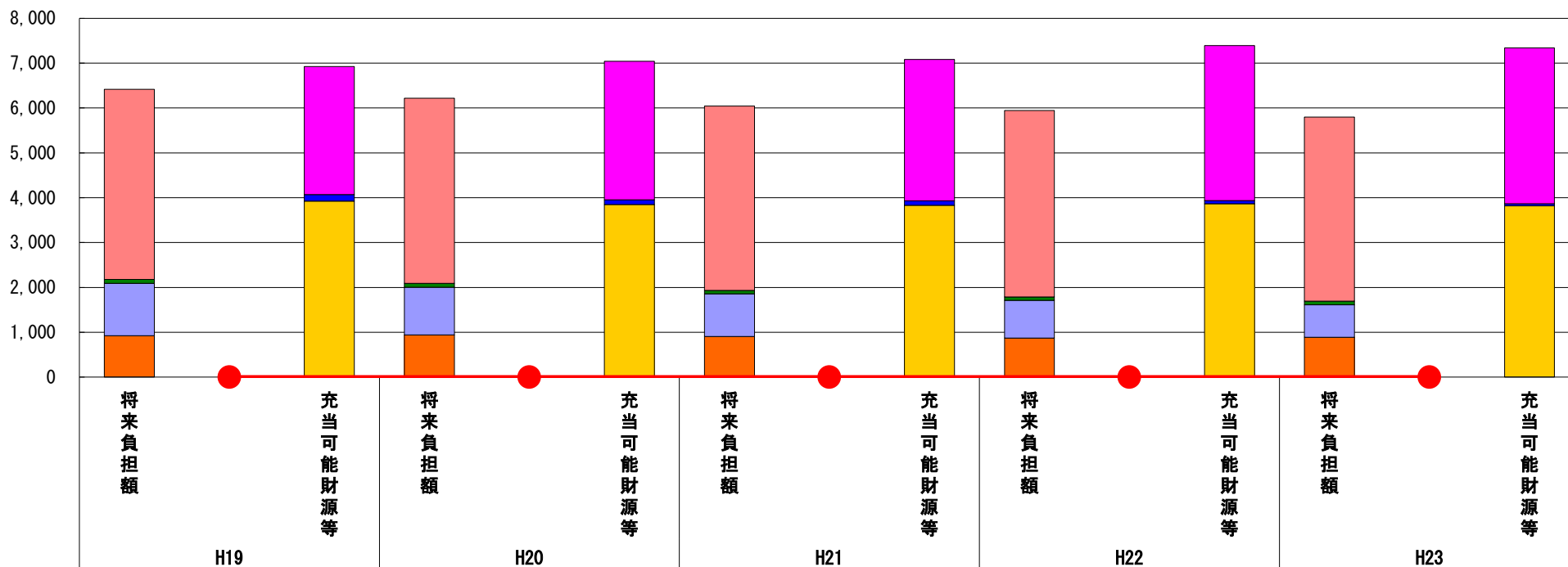
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,241	4,125	4,110	4,158	4,103
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		88	86	80	75	81
	組合等負担等見込額		1,163	1,065	951	840	722
	退職手当負担見込額		926	940	904	872	891
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,855	3,089	3,152	3,457	3,470
	充当可能特定歳入		146	105	95	70	52
	基準財政需要額算入見込額		3,926	3,850	3,833	3,863	3,816
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 509	▲ 828	▲ 1,035	▲ 1,446	▲ 1,541

## 分析欄

充当基金残高が多いため、充当可能財源が将来負担額を超えている状況となっている。ただ、充当可能財源が多すぎるのも問題であるため、基金については、活用方法を十分検討し、計画的に取り崩してくなどの方策も必要と考えられる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。